

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月7日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北村清士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 阪路雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号
株式会社東邦銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 青木智

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
		第3四半期 連結累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	46,650	46,025	16,506	14,604	62,841
うち信託報酬	百万円	0				0
経常利益	百万円	7,050	7,956	2,336	2,166	10,673
四半期純利益	百万円	4,412	4,645	1,401	1,312	
当期純利益	百万円					6,550
純資産額	百万円			138,672	141,978	141,027
総資産額	百万円			3,138,820	3,243,046	3,158,209
1株当たり純資産額	円			542.86	562.88	552.10
1株当たり四半期純利益金額	円	19.29	18.37	5.72	5.21	
1株当たり当期純利益金額	円					27.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			4.41	4.37	4.45
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	30,317	106,458			81,254
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	40,859	99,953			106,286
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,733	2,696			6,750
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			69,003	58,292	54,496
従業員数	人			1,974	1,984	1,945
信託財産額	百万円			33	23	30

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、第3四半期連結累計(会計)期間(連結会計年度)に係る純資産額から少数株主持分を控除した金額を、当該第3四半期連結累計(会計)期間(連結会計年度)に係る総資産額で除して算出しております。
- 5 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,984 [901]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,051人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,934 [891]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,033人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、景気の先行きに対する企業の見方が慎重になっており、個人消費の面でも政策効果の終了や変更などによる需要の反動が見られるなど、緩やかな回復基調にはあるものの、改善の動きに一服感が見られます。

当行の主たる営業基盤である福島県内におきましても、雇用・労働環境は厳しい状態が続いており、生産活動においても持ち直しの動きは続いています。そのペースは徐々に緩やかなものとなっております。

金融面においては、為替円高傾向が弱まったことなどを受け、日経平均株価は年末から1万円台前半で推移しております。また、金融市場においては金利が低い水準で推移し、資金供給面では改善の動きが続いている一方、企業の資金需要は後退しており、銀行貸出は減少しております。

このような環境のもと、当行は長期目標として「大きく・強く・たくましく」を掲げ、平成21年度から3ヵ年の中期経営計画「地域いちばん銀行計画2009」をスタートさせました。本中期経営計画では、「お客様の視点に立った商品・サービスの提供」「福島県を核とした地域への貢献」「全員参加型の企業風土の確立」「経営の効率化と企業体力の強化」「経営管理態勢の強化」を重点課題としております。

その2年目である平成22年度の第3四半期連結会計期間においては、企業の多様な資金需要やM&A、事業承継対策などのニーズにお応えするために、経営課題提案型営業を積極的に展開し、地域金融の更なる円滑化に取り組んでまいりました。また、食の商談会をはじめとした販路拡大支援、ビジネスマッチングの推進など、地域経済の活性化に向けた取組みも積極的に行っております。その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、預かり資産およびクレジットカード関連業務の手数料が増加したものの、政策金利の変更に伴う運用利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことを主因として、経常利益は前第3四半期連結会計期間比1億70百万円減益の21億66百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の減益を主たる要因として、前第3四半期連結会計期間比89百万円減益の13億12百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

預金につきましては、地域のお客さまからのご信頼を得て、個人預金を中心に当第3四半期連結会計期間中629億円増加し2兆8,815億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に651億円増加し3兆526億円となりました。

貸出金につきましては、地元企業を中心とした事業性貸出の需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向けの貸出の増強にも注力いたしましたが、当第3四半期連結会計期間中47億円減少し2兆895億円となりました。

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な運用に努めました結果、国債を中心に当第3四半期連結会計期間中652億円増加し9,677億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過額750億円、投資活動による支出超過額809億円、財務活動による支出超過額7億円となったことから、前第3四半期連結会計期間末に比べ107億円減少し582億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金、譲渡性預金の増加による収入651億円やコールローン等の減少による収入54億円などから、750億円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・金銭の信託の増加による支出1,463億円が、有価証券売却・償還による収入656億円を上回ったことから、809億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出（少数株主への配当金支払いを含む）8億円などにより7億円の支出超過となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項なし

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門で103億10百万円、国際業務部門で2億16百万円、全体で105億27百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門で13億50百万円、国際業務部門で5百万円、全体で13億55百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	10,500	226	10,726
	当第3四半期連結会計期間	10,310	216	10,527
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	11,749	282	51 11,980
	当第3四半期連結会計期間	11,147	255	33 11,369
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,249	55	51 1,253
	当第3四半期連結会計期間	836	39	33 842
信託報酬	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間			
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,233	6	1,239
	当第3四半期連結会計期間	1,350	5	1,355
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,449	13	2,462
	当第3四半期連結会計期間	2,614	12	2,626
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	1,215	7	1,222
	当第3四半期連結会計期間	1,264	6	1,270
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	1,512	124	1,637
	当第3四半期連結会計期間	398	10	387
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	1,610	128	1,738
	当第3四半期連結会計期間	418	22	441
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	97	3	100
	当第3四半期連結会計期間	20	33	53

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結会計期間4百万円、当第3四半期連結会計期間5百万円）を控除しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が26億14百万円、国際業務部門が12百万円となり、合計で26億26百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が12億64百万円、国際業務部門が6百万円となり、合計で12億70百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,449	13	2,462
	当第3四半期連結会計期間	2,614	12	2,626
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	449		449
	当第3四半期連結会計期間	461		461
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	946	13	959
	当第3四半期連結会計期間	939	12	951
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	59		59
	当第3四半期連結会計期間	68		68
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	92		92
	当第3四半期連結会計期間	84		84
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	3		3
	当第3四半期連結会計期間	4		4
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	18	0	19
	当第3四半期連結会計期間	20	0	20
うち投資信託の窓口販売業務	前第3四半期連結会計期間	174		174
	当第3四半期連結会計期間	191		191
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	1,215	7	1,222
	当第3四半期連結会計期間	1,264	6	1,270
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	152	7	159
	当第3四半期連結会計期間	152	6	159

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,784,069	7,075	2,791,144
	当第3四半期連結会計期間	2,874,381	7,197	2,881,578
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,596,423		1,596,423
	当第3四半期連結会計期間	1,661,852		1,661,852
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,176,646		1,176,646
	当第3四半期連結会計期間	1,201,716		1,201,716
うちその他	前第3四半期連結会計期間	10,999	7,075	18,074
	当第3四半期連結会計期間	10,812	7,197	18,009
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	161,952		161,952
	当第3四半期連結会計期間	171,051		171,051
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,946,021	7,075	2,953,097
	当第3四半期連結会計期間	3,045,432	7,197	3,052,630

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

業種別貸出状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,040,583	100.00	2,089,529	100.00
製造業	285,199	13.98	277,790	13.29
農業, 林業	4,764	0.23	5,364	0.26
漁業	3,620	0.18	3,121	0.15
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,546	0.17	3,207	0.15
建設業	76,599	3.75	74,484	3.57
電気・ガス・熱供給・水道業	31,215	1.53	28,386	1.36
情報通信業	12,126	0.59	14,448	0.69
運輸業, 郵便業	44,105	2.16	50,130	2.40
卸売業, 小売業	205,495	10.07	205,031	9.81
金融業, 保険業	97,627	4.79	121,705	5.82
不動産業, 物品賃貸業	224,402	11.00	221,733	10.61
地方公共団体	309,021	15.14	317,968	15.22
個人	510,860	25.04	517,757	24.78
その他	231,997	11.37	248,398	11.89
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,040,583		2,089,529	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	1	4.38	5	17.90
現金預け金	22	95.62	25	82.10
合計	23	100.00	30	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	23	100.00	30	100.00
合計	23	100.00	30	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 当第3四半期連結会計期間末 百万円 前連結会計年度末 百万円

2 元本補てん契約のある信託については、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,500,000	255,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	255,500,000	255,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		255,500		23,519,235		13,653,461

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間における大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 363,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,199,000	253,199	
単元未満株式	普通株式 1,938,000		
発行済株式総数	255,500,000		
総株主の議決権		253,199	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式941株含まれております。
2 四半期連結財務諸表においては、当行と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、当第3四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当行株式3,183,000株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	363,000		363,000	0.14
計		363,000		363,000	0.14

- (注) 1 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
2 四半期連結財務諸表においては、当行と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、当第3四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当行株式3,183,000株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」に含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	310	295	296	290	260	254	239	249	265
最低(円)	293	261	262	253	236	236	208	214	243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,565	54,729
コールローン及び買入手形	61,152	118,109
買入金銭債権	4,680	3,521
商品有価証券	602	673
金銭の信託	19,162	9,113
有価証券	2, 4 967,765	2, 4 881,228
貸出金	1 2,089,529	1 2,051,786
外国為替	1,804	2,252
その他資産	2 12,648	2 8,988
有形固定資産	3 35,583	3 36,223
無形固定資産	2,239	2,212
繰延税金資産	13,910	13,865
支払承諾見返	5,633	4,738
貸倒引当金	30,231	29,234
資産の部合計	3,243,046	3,158,209
負債の部		
預金	2,881,578	2,841,977
譲渡性預金	171,051	127,638
借入金	16,176	15,000
外国為替	116	93
その他負債	11,325	12,933
役員賞与引当金	33	45
退職給付引当金	9,746	9,287
役員退職慰労引当金	638	623
睡眠預金払戻損失引当金	104	260
偶発損失引当金	264	193
ポイント引当金	63	55
再評価に係る繰延税金負債	4,335	4,335
支払承諾	5,633	4,738
負債の部合計	3,101,067	3,017,182
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	100,752	97,825
自己株式	1,079	182
株主資本合計	136,845	134,815
その他有価証券評価差額金	4,693	5,780
土地再評価差額金	233	225
評価・換算差額等合計	4,927	6,006
少数株主持分	206	206
純資産の部合計	141,978	141,027
負債及び純資産の部合計	3,243,046	3,158,209

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	46,650	46,025
資金運用収益	36,006	34,384
(うち貸出金利息)	28,777	26,810
(うち有価証券利息配当金)	7,033	7,445
信託報酬	0	-
役務取引等収益	7,320	7,739
その他業務収益	2,143	3,132
その他経常収益	1,179	769
経常費用	39,599	38,068
資金調達費用	4,062	2,824
(うち預金利息)	3,443	2,443
役務取引等費用	3,632	3,789
その他業務費用	176	120
営業経費	27,736	27,448
その他経常費用	3,991 ₁	3,885 ₁
経常利益	7,050	7,956
特別利益	1	0
固定資産処分益	-	0
その他の特別利益	1	-
特別損失	366	244
固定資産処分損	126	154
減損損失	240	-
その他の特別損失	-	89
税金等調整前四半期純利益	6,685	7,711
法人税、住民税及び事業税	2,123	2,401
法人税等調整額	146	662
法人税等合計	2,270	3,063
少数株主損益調整前四半期純利益		4,648
少数株主利益	2	2
四半期純利益	4,412	4,645

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,685	7,711
減価償却費	1,726	1,645
減損損失	240	-
持分法による投資損益(は益)	30	46
貸倒引当金の増減()	1,113	997
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	722	459
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	50	155
偶発損失引当金の増減()	17	70
ポイント引当金の増減額(は減少)	38	8
資金運用収益	36,006	34,384
資金調達費用	4,062	2,824
有価証券関係損益()	797	2,208
金銭の信託の運用損益(は運用益)	102	71
為替差損益(は益)	6	11
固定資産処分損益(は益)	80	138
商品有価証券の純増()減	242	70
貸出金の純増()減	3,166	37,743
預金の純増減()	62,195	39,601
譲渡性預金の純増減()	68,120	43,413
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	-	1,176
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	4	40
コールローン等の純増()減	106,958	55,798
外国為替(資産)の純増()減	1,067	448
外国為替(負債)の純増減()	109	23
資金運用による収入	35,347	33,824
資金調達による支出	4,079	3,193
その他	858	525
小計	33,913	110,909
法人税等の支払額	3,595	4,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,317	106,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	215,518	361,890
有価証券の売却による収入	107,178	177,720
有価証券の償還による収入	70,304	95,274
金銭の信託の増加による支出	2,900	10,000
金銭の信託の減少による収入	1,350	-
有形固定資産の取得による支出	725	628
有形固定資産の売却による収入	30	7
無形固定資産の取得による支出	578	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,859	99,953

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	15,000	-
株式の発行による収入	9,669	-
配当金の支払額	1,324	1,710
少数株主への配当金の支払額	2	2
リース債務の返済による支出	45	64
自己株式の取得による支出	37	1,079
自己株式の売却による収入	6	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,733	2,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,282	3,796
現金及び現金同等物の期首残高	86,285	54,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 69,003	1 58,292

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は、89百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は89百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
2 貸倒引当金の計上方法	<p>「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。</p>
3 税金費用の計算	<p>法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。</p>
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(従業員持株会信託における会計処理について)

当行は、平成22年5月10日開催の取締役会において、従業員の業績に対する意識を高め、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株会信託」(以下、「持株会信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

当行における持株会信託は、「東邦銀行従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての当行従業員を対象とするものです。持株会信託では、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を当行が設定し、持株会信託が今後の一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を市場から取得します。その後、持株会信託は当該株式を毎月一定の日に持株会に売却します。信託終了時点までに、持株会に対する当行株式の売却を通じて持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として信託契約において予め定められた受益者要件を充足する当行従業員に分配されます。なお、当行は、持株会信託が当行株式を取得するための借入について、当行、持株会信託及び貸付人である借入先銀行との三者間で補償契約を締結するため、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当行が借入先銀行に対して残存債務を支払うこととなります。

当該株式の取得・処分については、当行が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当行株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結財務諸表に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末に持株会信託が所有する当該株式数は3,183,000株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>7,516百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>54,227百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>689百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>有価証券 4,053百万円</p> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券97,951百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、891百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 48,299百万円</p> <p>4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は14,248百万円であります。</p>	破綻先債権額	7,516百万円	延滞債権額	54,227百万円	3ヵ月以上延滞債権額	251百万円	貸出条件緩和債権額	689百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,112百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>56,275百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,571百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>有価証券 3,846百万円</p> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券82,912百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、974百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 48,315百万円</p> <p>4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は11,934百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,112百万円	延滞債権額	56,275百万円	3ヵ月以上延滞債権額	191百万円	貸出条件緩和債権額	2,571百万円
破綻先債権額	7,516百万円																
延滞債権額	54,227百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	251百万円																
貸出条件緩和債権額	689百万円																
破綻先債権額	5,112百万円																
延滞債権額	56,275百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	191百万円																
貸出条件緩和債権額	2,571百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,010百万円、株式等償却784百万円、株式等売却損613百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,356百万円、株式等償却400百万円、株式等売却損415百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>69,337</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>69,003</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	69,337	普通預け金	40	その他の預け金	293	現金及び現金同等物	69,003	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>58,565</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>58,292</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	58,565	普通預け金	51	その他の預け金	220	現金及び現金同等物	58,292
現金預け金勘定	69,337																
普通預け金	40																
その他の預け金	293																
現金及び現金同等物	69,003																
現金預け金勘定	58,565																
普通預け金	51																
その他の預け金	220																
現金及び現金同等物	58,292																

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	255,500
自己株式	
普通株式	3,631

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	893	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	817	3.25	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結会社は銀行業以外にソフトウェア開発業務を営んでおりますが、ソフトウェア開発業務の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券	965,737	966,306	569

（注）有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産額に対する持分相当額を時価としております。自行保証付私募債については貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ「有価証券」残高は4,195百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,516百万円それぞれ多く計上されており、「繰延税金資産」は1,679百万円少なく計上されております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	27,353	27,922	569

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	35,338	33,793	1,544
債券	814,403	824,478	10,075
国債	513,769	518,974	5,204
地方債	95,090	96,373	1,282
社債	205,543	209,130	3,587
その他	80,968	80,111	857
合計	930,710	938,383	7,673

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて354百万円(うち、株式354百万円)減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び、30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

前連結会計年度末に比べ、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

前連結会計年度末に比べ、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	562.88	552.10

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	19.29	18.37

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	4,412	4,645
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,412	4,645
普通株式の期中平均株式数	千株	228,707	252,769

2 「1株当たり純資産額」の算定及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。

3 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

前連結会計年度末に比べ、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	16,506	14,604
資金運用収益	11,980	11,369
(うち貸出金利息)	9,441	8,877
(うち有価証券利息配当金)	2,462	2,467
役務取引等収益	2,462	2,626
その他業務収益	1,738	441
その他経常収益	325	166
経常費用	14,170	12,437
資金調達費用	1,257	847
(うち預金利息)	1,061	732
役務取引等費用	1,222	1,270
その他業務費用	100	53
営業経費	9,349	9,081
その他経常費用	1 2,239	1 1,183
経常利益	2,336	2,166
特別損失	33	19
固定資産処分損	33	19
税金等調整前四半期純利益	2,302	2,147
法人税、住民税及び事業税	911	27
法人税等調整額	9	858
法人税等合計	901	831
少数株主損益調整前四半期純利益		1,315
少数株主利益又は少数株主損失()	0	2
四半期純利益	1,401	1,312

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,257百万円、株式等売却損570百万円、株式等償却307百万円を含んでおります。	1 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額526百万円、株式等売却損293百万円を含んでおります。

セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

連結会社は銀行業以外にソフトウェア開発業務を営んでおりますが、ソフトウェア開発業務の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	5.72	5.21

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,401	1,312
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,401	1,312
普通株式の期中平均株式数	千株	244,863	251,502

2 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。

3 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 817百万円

1株当たりの中間配当金 3.25円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 克彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 克彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。